番号 1640015 __ 001

【1.基本情報】

事業名			中心市街地活	性化推進事業			
担当部名	まちづく	り推進部	担当課名	官民連携まちづくり課			
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社		
開始·終了年度	平成 18 年度 ~	年度	根拠法令·関連計画	(3期目)岐)岐阜市中心市街地活性化基本計画		

【2.事業概要】

	4. 尹 未	1995 4	
目的 (何のためか)			不動産所有者、創業希望者、イベント実施主体等に対し、場所(ハード)づくりと、コンテンツ(ソフト)づくりの両面から、リノベーションなどの活性化を促進させる取り組みの支援や、中心市街地のエリアの価値を高めることを目的とした事業を支援することで中心市街地の活性化を図る。
		内容 ・手法など)	①遊休不動産の利活用促進事業 ・柳ケ瀬周辺エリアにおける不動産の利活用状況調査を行う。 ②中心市街地活性化支援事業 ・中心市街地活性化に関する相談対応や情報発信を行う。
	事業	何を	①不動産所有者の利活用状況 ②団体等が事業を円滑に進めるための技術的支援
	業 の 対	誰に	①目視調査により ②商店主、事業者、市民
	象どのくらい		①柳ケ瀬からつかさのまちまでのエリア ②100件程度(中心市街地活性化に関する相談)
f	令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		①柳ケ瀬からつかさのまちまでのエリアにおける不動産の利活用状況調査の実施

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1//(1-10/10/00-1/11							
	令和2年	度決算額	令和3年		令和4年度決算額		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	975	30	969	30	954	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	975	30	969	30	954	30	

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		23,586	24,198	23,947
	直接事業費の 主な内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
+35	業務委託	23,586	24,198	23,947
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	23,586	24,198	23,947

(3)総コスト

(n) -t-> /!!(=t+ (-)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	24,561	25,167	24,901

【4.収入】

V 11/2/12			
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

市負担額一般	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
財源(E-F)	24,561	25,167	24,901

<u> </u>			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数	_	_	_
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

ĺ	活動指標名	中心市街地活性化に関	引する相談件数	単	位	件	
		令和2年度	令和3年度			令和4年度	
ĺ	目標値	100		100			100
ĺ	実績値	104		120			139

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	まちの魅力となるコンテンツ数(H30	年度からの累計創業数)	単	位	件	
	令和2年度	令和3年度			令和4年度	
目標値	21		21			21
実績値	11		15			22
達成状況	×(未達成)	×(未達成))		○(達成)	

【8.評価】						
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)				
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	本事業は、エリアの価値を向上させるものであり、中心市街地活性化に必要な事業である。 中心市街地における多様な関係者と連携して進めるため、民間・国・県での実施は考えにくい。 類似事業はない。				
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか	高	中心市街地の活性化において重要な業務であり、コストに対して一定の成果を上げている。				
(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		柳ケ瀬の商店主やさまざまな団体、不動産オーナーなど、多様な人たちと横断的に調整、連携できるのは、実施主体である(一財)岐阜市未来のまちづくり財団のみである。				
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	(3期目)中心市街地活性化基本計画における目標指標の1つである 創業数は目標値を達成し本事業により、中心市街地の活性化に一定 の効果があった。				
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	中心市街地という特定のエリアに対する施策であるが、まちなかが活性 化することで市民全体のシビックプライドの醸成に繋がっており、公平 性は保たれている。				
「総合評価」 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		中心市街地活性化は引き続き強力に取り組む必要があり、その一助となる本事業は必要である。				

番号 1640015 __ 002

【1.基本情報】

E · · · E · · · · · · · · · · · · · · ·											
事業名							リノベーション	まちづくり事業	美		
担当部名	まちづくり推進部				部		担当課名	官民連携まちづくり課			
実施方法	委託(委託(出資団体)		は) 補助等の種類				実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社		
開始·終了年度	令和	元	年度~			年度	根拠法令•関連計画	(3期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画			

【2.事業概要】

12.	·TA	(似女)	
目的 (何のためか) 内容 (手段・手法など)		目的	リノベーションまちづくりの第2ステージとして、まちづくりに興味があり、まちをフィールドに活動しようとしている人たちがまちと多様に関われる機会をつくることで、まちづくりの担い手(興味・参加型)の育成・創出し、まちづくりの担い手の裾野拡大を図る。
			まちづくりに興味がある人たちが、まちの新旧の様々な資源(お店、人、空間、歴史、文化など)の魅力を活かした体験プログラムを提供することを通して、より多くのまちづくりの担い手の育成・裾野拡大を図る。 (柳ケ瀬日常ニナーレの開催)
	事業	何を	①柳ケ瀬日常ニナーレの開催 ②リノベーションまちづくりの機運向上イベントの実施 ③コミュニティを形成するための場の提供(柳ケ瀬テーブルトークの開催)
(来 の 対	誰に	まちづくりに興味を持ち始めた人(市民等)、柳ケ瀬周辺の商店主など
1	象	どのくらい	①体験プログラム数49(パートナー46名) ②1回(参加者44名) ③1回(参加者11名)
		度からの変更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

(2)物にかかるコスト

	直接経費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	27,201	28,808	27,952
	直接事業費の 主な内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
+25	業務委託	27,201	28,808	27,952
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
計(D)=B+C		27,201	28,808	27,952

(3)総コスト

the state of the s	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	28,176	29,777	28,906

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	13,520	14,336	13,976
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	13,520	14.336	13.976

市負担額一般	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
財源(E-F)	14,656	15,441	14,930

Rei-tri Fare tra			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数	不特定多数	不特定多数	不特定多数
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

TO STATE OF THE ST						
活動指標名	提供体験プログラム数			位	件	
	令和2年度	令和3年度			令和4年度	
目標値	_		_			50
実績値	_		_			49

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	体験プログラムに関わった人の数		単	位	人	
	令和2年度	令和3年度			令和4年度	
目標値	-		_			1,000
実績値	_		_			530
達成状況	_	_		>	〈(未達成)	

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	中心市街地を活性化するためには、まちの魅力となるコンテンツを創出することが必要であり、本事業はそれに資するものである。 中心市街地の活性化において、まちづくりの担い手を育成することは重要であり、本事業は地域の多様な関係者と連携して進めるため、民間・国・県での実施は考えにくい。 中心市街地の活性化において、まちづくりの担い手を育成・創出をする事業は他事業にはない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など)	高	自立した民間のまちづくりの担い手を育成することを目的としているため、適当である。
※[1][3][4][5][6]から		さらなる業務の効率化を図る。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	まちの新旧の様々な資源の魅力を活かした体験プログラムに、初めて企画・運営に関わった人が全体の約4割を占めており、まちづくりに関わる機会を創出することができた。また、体験プログラム参加者の中で、今後まちで活動してみたいという人も全体の約3割を占め、今後のまちづくりの担い手候補を創出することができた。引き続き事業を実施し、担い手育成・創出を図る。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	禬	体験プログラムを企画・運営するパートナーの募集や機運向上イベントなどへの参加は広く告知しており、公平である。
「総合評価」 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		中心市街地活性化においてリノベーションまちづくりは、引き続き協力 に取り組む必要がある。

番号 1640015 003

【1.基本情報】

E THE TAX							
事業名		岐阜市	5中心市街地まち	づくり活動事	洋 補助金		
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	官民連携まちづくり課			
実施方法	補助等 補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社		
開始·終了年度	平成 26 年度~	年度	根拠法令•関連計画				

【2.事業概要】

<u>【 </u>		
目的 (何のためか)		中心市街地の活性化を図るため、今ある資産を活かし、新しい使い方をしてまちを変える「リノベーションまちづくり」を官民が連携して推進することを目的としている。
内容 (手段・手法など)		リノベーションまちづくりの拠点として、まちなか活性化活動拠点施設を運営する。
事何を業		まちなか活性化活動拠点施設の運営
兼の対	誰に	中心市街地整備推進機構
象	どのくらい	ソフト事業:補助対象経費から国等の補助金を除いた額以内 ハード事業:補助対象経費の2分の1
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1/)(1-10-10-00-0-1)										
	令和2年	度決算額	令和3年		令和4年度決算額					
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)				
正職員	0	0	0	0	0	0				
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0				
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0				
計(A)	0	0	0	0	0	0				

(2)物にかかるコスト

	直接経費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	
【直接事業費】 (B) 直接事業費の 主な内訳		37,811	26,000	26,000	
		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	
+35	補助金	37,811	26,000	26,000	
項目		0	0	0	
		0	0	0	
	減価償却費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	
【施設管理】 (C)		0	0	0	
	計(D)=B+C	37,811	26,000	26,000	

(3)総コスト

(n) 	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	37,811	26,000	26,000

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

市負担額一般	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	
財源(E-F)	37,811	26,000	26,000	

TO:>			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	施設利用者	施設利用者	施設利用者
受益者数	0	30,690	49,855
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	847	522

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	施設利用者	単	位	人		
	令和2年度	令和3年度	令和3年度		令和4年度	
目標値	_		_			28,000
実績値	26,222	30,690		49,855		

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	まちの魅力となる集い	や交流の件数	単	位	件	
	令和2年度	令和3年度			令和4年度	
目標値	-		_			_
実績値	_		_			_
達成状況	_				_	

【8.評価】					
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)			
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から		まちの魅力となるコンテンツの源となる人たちの交流の場として 利用されており、リノベーションまちづくりの推進に必要な事業 である。 本市が中心市街地整備推進機構に指定する団体が行う事業に 対する補助であり、民間・国・県での実施は考えにくい。 類似事業はない。			
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか	中	施設利用の周知などにより、徐々に利用者も増加している。			
(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	'	中心市街地の価値の向上に寄与する事業を実施する団体に対する助成事業のため、他の効率的な方法は考えにくい。			
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	リノベーションまちづくり活動拠点として、まちづくりセミナー、 ワークショップ、イベント開催などに活用されている。			
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	受益者は施設利用者であり、適正である。			
「総合評価」 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		中心市街地活性化は引き続き強力に取り組む必要があり、その一助となる本事業は必要である。			

番号 1640015 004

【1.基本情報】

-	L I I CENT I I I TAZ										
	事業名						業				
	担当部名	まちづくり推進部						担当課名	官民連携まちづくり課		
	実施方法	委託(出資	(団体)	補助	補助等の種類			実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社	
	開始·終了年度	平成	15	年度~			年度	根拠法令•関連計画	景観法	、岐阜市景観計画、景観計画	

【2.事業概要】

14. 尹 禾	71 <i>9</i> 6.54.1	
目的 (何のためか)		市民参画による地域主体の景観まちづくり活動の支援や啓発等により、良好なまちなみの創出や保全、地域の活性化を図り、官民が連携してまちづくりを推進することを目的とする。
	内容 ・手法など)	景観まちづくり活動の支援等に関すること。
事業	何を	景観まちづくり活動支援
兼 の 対	誰に	景観形成市民団体等、市民
象	どのくらい	30回
	度からの変更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1//(1-10/10/00-1/11							
	令和2年	度決算額	令和3年		令和4年度決算額		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,803	117	3,779	117	3,721	117	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	3,803	117	3,779	117	3,721	117	

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		10,074	6,230	20,071
	直接事業費の 主な内訳 令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
+35	活動支援等	10,074	6,230	9,225
項目	リノベーションまちづくり活動事業	0	0	10,846
		0	0	0
	減価償却費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
【施設管理】 (C)		0	0	0
	計(D)=B+C	10,074	6,230	20,071

(3)総コスト

6 11	(n) 	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	総事業費(E)=A+D	13,877	10,009	23,792

【4.収入】

LTINATIA			
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料•手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

市負担額一般	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	
財源(E-F)	13,877	10,009	23,792	

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	景観形成市民団体等	景観形成市民団体等	景観形成市民団体等
受益者数	6	7	7
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,312,750	1,429,871	3,398,800

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	活動支援件	- 数	単位		件	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
目標値	30		30			30
実績値	25		29			43

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	まちまみや景観の美しいま	ちだと思う人の割合	単位		%	
	令和2年度	令和3年度			令和4年度	
目標値	58.5		61.7			63.5
実績値	61.7		63.5			61.4
達成状況	○(達成)	○(達成)		>	〈(未達成)	

【8.評価】						
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)				
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	景観形成市民団体などの地域と連携し、岐阜らしい景観形成を推進することからニーズに合っている。 地域主体の景観まちづくり活動の支援であることから、市が行う必要がある。 官民が連携したまちづくりによるまちなみの創出や保全等を目的しており、類似事業はない。				
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		市民参画による景観まちづくりを支援していくためには有効である。 自然、歴史・文化、都市が調和した多様で個性ある岐阜らしい				
		景観を保全・創出するために地域や事業者等と協働して取り組む必要がある。				
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	景観形成に取り組むことにより、住民等の意識向上、良好な景 観整備が行われている。				
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	景観形成への取り組みが、積極的な景観形成市民団体ほど活動支援割合は大きい。				
「総合評価」 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	良好な景観を維持していくためには、継続的な支援が必要である。				

番号 1640015 __ 005

【1.基本情報】

事業名		中山道加納宿まちづくり交流センター運営管理事業								
担当部名	まちづくり推進部				部		担当課名	官民連携まちづくり課		
実施方法	Ī	直営	'	補助等の種類		種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和	2	年度~			年度	根拠法令•関連計画	中山道加納宿まちづくり交流センタ		

【2.事業概要】

【乙. 尹 耒	(佩安)	
目的 (何のためか)		加納宿を中心とした中山道沿道の歴史及び文化の継承を図り、地域住民との協働によるまちづくり活動の場を提供することにより、地域住民相互の交流を促進し、地域の活性化に寄与することを目的とする。
	内容 ・手法など)	まちづくり活動の場を提供
事業	何を	会議室の活用
乗 の 対	誰に	地域団体、市民
象	どのくらい	年間稼働率30%以上
	度からの変更点 事業の場合)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1)/ハール・カーカー							
	令和2年度	E 決算額	令和3年月		令和4年度決算額		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	3,803	117	3,779	117	3,721	117	
パートタイム会計年度任用職員A	2,493	242	4,985	484	4,909	486	
パートタイム会計年度任用職員B	446	93	989	206	1,030	206	
計(A)	6,742	452	9,753	807	9,659	809	

(2)物にかかるコスト

	直接経費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		15,076	5,267	6,019
	直接事業費の 主な内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
-a-	光熱水費	372	851	1,039
項目	委託料	1,100	3,946	4,610
消耗品費		1,228		270
	減価償却費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
【施設管理】 (C)		14,057	14,057	14,057
	計(D)=B+C	29,133	19,324	20,076

(3)総コスト

	(n) -t-> /!!(=t+ (-)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
j	総事業費(E)=A+D	35,875	29,077	29,735

【4.収入】

K P47 42			
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料·手数料	20	97	138
その他	0	47	63
計(F)	20	144	201

市負担額一般	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	
財源(E-F)	35,855	28,933	29,534	

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業受益者	会議室利用申込者	会議室利用申込者	会議室利用申込者	
受益者数	31	440	671	
受益者負担額(千円)	20	93	132	
受益者負担率(%)	0.1%	0.3%	0.4%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,156,597	65,757	44,015	

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	施設開館日	単位		日		
	令和2年度	令和3年度	令和3年度		令和4年度	
目標値	139		308			308
実績値	139		248			308

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	入館者数	Ź	単	位	人	
	令和2年度	令和3年度	令和3年度		令和4年度	
目標値	7,500		15,000			15,000
実績値	7,191(10月~)		13,294			16,363
達成状況	×(未達成)	×(未達成))		○(達成)	

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	加納宿を中心とした中山道沿道の歴史・文化の継承や、地域 住民との協働によるまちづくり活動を推進するために必要であ る。 地域住民との協働によるまちづくり活動の施設であり、市が行う 必要がある。 地域性が高く周辺に類似施設はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか	中	市民参画によるまちづくりを支援していくためには有効である。
(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	H	まちづくり活動を行う地域団体等への活動支援及び連携を図るために市が関わる必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から		施設活用を図るために活動を進めている地域団体等を支援することにより、良好なまちなみの創出や地域の活性化が図れる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	世代に関係なく、広く市民が活用できる施設であるため適正である。
「総合評価」 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	良好なまちなみの創出や地域の活性化を推進ため、継続的な運営が必要である。

番号 1640015 __ 006

【1.基本情報】

事業名							景観重要建造物	物等整備事業	業
担当部名	まちづくり推進部			担当課名	官民連携まちづくり課				
実施方法	補	助	等	補助等の種類		種類	その他補助金	実施主体	岐阜市
開始·終了年度	令和	4	年度~			年度	根拠法令·関連計画	身	景観法•岐阜市景観条例

【2.事業概要】

14. 尹禾	71 <i>9</i> 0 54 <i>1</i>	
目的 (何のためか)		良好な景観形成に重要な建造物として景観法に基づき指定した景観重要建造物の維持、保存、継承を図る。
内容 (手段・手法など)		景観重要建造物の保存工事に要する経費の一部を助成
事業	何を	景観重要建造物の保存に対する助成金
兼 の 対	誰に	景観重要建造物所有者
象	どのくらい	助成限度額600万円、かつ保存工事に要する経費の1/2
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1//(1-10/10/00/00/11							
	令和2年	度決算額	令和3年		令和4年度決算額		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	0	0	0	0	2,480	78	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	0	0	0	0	2,480	78	

(2)物にかかるコスト

	直接経費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	0	0	3,503
	直接事業費の 主な内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
+35	助成金 0		0	3,503
項目		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	0	0	3,503

(3)総コスト

(a) the all (the ()	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	5,983

【4.収入】

K P47 42			
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	1,751
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	1,751

市負担額一般	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	
財源(E-F)	0	0	4,232	

Kei-10 (1 + 13 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 - 14 -			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	_	-	景観重要建造物所有者
受益者数	_	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	4,232,400

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	助成件数			位	件	
	令和2年度	令和3年度			令和4年度	
目標値	_		_			2
実績値	_		_			1

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	まちなみや景観の美しいま	単	位	%		
	令和2年度	令和3年度			令和4年度	
目標値	_		_			63.5
実績値	_		-			61.4
達成状況	_			>	〈(未達成)	

【8.評価】					
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)			
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から		建築年次の古い景観重要建造物を維持し、後世に伝えるためには、多大な維持費がかかるため、支援は必須である。 法令に基づき市が指定しているものであるため、国費を活用しながら市が支援する必要がある。 景観重要建造物の保存に関する類似事業はない。			
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		良好な景観を形成し、地域のシンボル的な存在である景観重要建造物の保存のためには有効な制度である。 自然、歴史・文化、都市が調和した多様で個性ある岐阜らしい景観を保全・創出するために景観重要建造物の維持に関して所有者と協働して取り組む必要がある。			
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	所有者自身が居住の用に供している物件が多いが、まちの資産として長期的な維持のためには様々な事業手法を取り入れた活用を前提とした仕組みを所有者と連携して考えていく必要性がある。			
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から		景観重要建造物は、指定することで規制もかかるため、助成とのバランスは図られている。			
「総合評価」 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	良好な景観を維持していくためには、継続的な支援が必要である。			

番号 1640015 007

【1.基本情報】

事業名			屋外広告物啓	発協力員制度	变	
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	官民連携まちづくり課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成 11 年度~		根拠法令·関連計画	岐阜市	屋外広告物啓発協力員要綱	

【2.事業概要】

【2. 学术似女】				
目的 (何のためか) 内容 (手段・手法など)		市民の協力により、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成する。		
		自治会連合会ごとに委嘱した屋外広告物啓発協力員が、地域内をパトロールして違反広告物 等を市に報告するとともに、地域において屋外広告物制度の啓発活動を行う。		
事業	何を	地域内のパトロール		
兼 の 対	誰に	屋外広告物啓発協力員		
象	どのくらい	違反広告物等の報告を月1回以上		
	度からの変更点 事業の場合)			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1//(1-10/10/00-1/11							
	令和2年	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	975	30	969	30	954	30	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	975	30	969	30	954	30	

(2)物にかかるコスト

	直接経費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	【直接事業費】 (B)	599	649	599
直接事業費の 令和2年度決		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
+7	謝礼	598	591	598
項目	食糧費	1	2	1
	印刷製本費	0	56	0
	減価償却費	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	【施設管理】 (C)	0	0	0
	計(D)=B+C	599	649	599

(3)総コスト

(a) — to Mic = the (—)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,574	1,618	1,553

【4.収入】

K P47 42			
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

市負担額一般	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	
財源(E-F)	1,574	1,618	1,553	

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業受益者	屋外広告物啓発協力員	屋外広告物啓発協力員	屋外広告物啓発協力員	
受益者数	50	50	50	
受益者負担額(千円)	0	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	31,480	32,360	31,060	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

- 0							
	活動指標名	パトロール報告件数		単	位	件	
		令和2年度	令和3年度			令和4年度	
	目標値	600		600			600
	実績値	620		614			697

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	パトロールによる違反広	単位		件		
	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
目標値	対前年比マイナス	対前年比マイナス		対前年比マイナス		
実績値	70		60			42
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)		○(達成)	

【8.評価】					
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)			
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から		市民の協力を活用し、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に 規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危 害の防止を達成する目的は市民・社会ニーズに合っている。 上記の目的を達成するため、市民に近い基礎自治体である本市が実 施する必要がある。 類似の事業はない。			
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか	高	市民の協力により、市域全域から違反広告物等について月1回以上報告を受けられるため効率的に違反広告物の是正・指導ができる。			
(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	1.7	市域内は本市が実施する必要があり、市民協働で屋外広告物の適正 化を図っており非常に効率的である。			
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	市民との協働(自治会連合会)により屋外広告物の適正化を図ることができ期待した効果が得られた。			
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民の協力により、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成するための活動であることから適正である。			
「総合評価」 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる		引き続き、継続して事業に取り組む。			